



## 2021年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年3月19日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東  
 コード番号 6336 URL <https://www.ishiihyoki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石井 峯夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 渡邊 伸樹 TEL 084-960-1247  
 定時株主総会開催予定日 2021年4月23日 配当支払開始予定日 2021年4月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年4月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年1月期の連結業績（2020年2月1日～2021年1月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	11,588	11.8	1,078	235.9	1,069	403.5	726	590.4
2020年1月期	10,368	△21.4	321	△78.0	212	△85.5	105	△90.0

(注) 包括利益 2021年1月期 698百万円 (857.6%) 2020年1月期 72百万円 (△92.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年1月期	89.15	—	21.6	8.7	9.3
2020年1月期	12.91	—	3.5	1.8	3.1

(参考) 持分法投資損益 2021年1月期 -百万円 2020年1月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	12,388	3,672	29.6	450.50
2020年1月期	12,257	3,056	24.9	374.89

(参考) 自己資本 2021年1月期 3,672百万円 2020年1月期 3,056百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月期	2,123	△505	△685	2,346
2020年1月期	369	△759	31	1,411

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	81	77.5	2.7
2021年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	81	11.2	2.4
2022年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		17.3	

### 3. 2022年1月期の連結業績予想（2021年2月1日～2022年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,694	13.1	345	32.2	315	14.9	274	10.7	33.63
通期	10,996	△5.1	633	△41.3	573	△46.4	472	△35.0	57.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年1月期	8,176,452株	2020年1月期	8,176,452株
② 期末自己株式数	2021年1月期	23,421株	2020年1月期	23,233株
③ 期中平均株式数	2021年1月期	8,153,097株	2020年1月期	8,153,219株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年1月期の個別業績（2020年2月1日～2021年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	7,033	19.6	576	—	730	—	423	—
2020年1月期	5,880	△34.7	△245	—	△300	—	△250	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期	51.95	—
2020年1月期	△30.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年1月期	9,400	23.3	2,186	23.3	2,186	23.3	268.22	
2020年1月期	9,788	18.9	1,850	18.9	1,850	18.9	226.97	

(参考) 自己資本 2021年1月期 2,186百万円 2020年1月期 1,850百万円

2. 2022年1月期の個別業績予想（2021年2月1日～2022年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,719	23.2	17	△82.9	116	△14.7	95	21.9	11.70
通期	6,882	△2.1	△11	—	158	△78.4	121	△71.4	14.87

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け2020年4月に緊急事態宣言が発出されるなど、経済活動が制限され景気は急速に後退しました。

緊急事態宣言解除後は、段階的な経済活動再開とともに一部の業種では回復の兆しが見られますが本格的な回復には及ばず、さらには感染の再拡大に伴い2021年1月に緊急事態宣言が再発出されるなど、新型コロナウイルス感染症の終息時期が未だ見通せない中、更なる下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります。

当社グループにおきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の移動制限に伴う営業活動の停滞など、事業活動に影響を受けましたが、中国関連事業では現地経済活動の再開により一部で回復が見られました。

その結果、当連結会計年度の売上高は115億88百万円（前連結会計年度比11.8%増）となり、営業利益は10億78百万円（前連結会計年度比235.9%増）、経常利益は10億69百万円（前連結会計年度比403.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億26百万円（前連結会計年度比590.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 【電子機器部品製造装置】

プリント基板分野では、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業活動縮小を余儀なくされる状況になりましたが、次世代通信規格「5G」の市場拡大に伴い同分野での設備投資が増加したことなどから、前年と比較し売上高は増加いたしました。

液晶関連分野におきましても、中国顧客の操業再開を受けてインクジェットコーターを計画通り売上計上したことや、消耗品の販売が増加したことなどから、前年と比較し売上高は増加いたしました。

その結果、売上高は45億54百万円（前連結会計年度比42.9%増）、営業利益は8億43百万円（前連結会計年度は38百万円の営業損失）となりました。

#### 【ディスプレイおよび電子部品】

アミューズメント向け部品分野は、当社得意先の生産増加の影響により、前年と比較して売上高が増加いたしました。

自動車向け印刷製品は、新規顧客向けの生産がスタートしたことにより前年と比較して売上高が増加いたしました。

工作機械および産業用機械分野については、新型コロナウイルス感染症の影響により顧客の需要が減少したことに加え、営業活動も制約を受け前年と比較し売上高が減少いたしました。

連結子会社のJPN, INC. では、フィリピン国内の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い操業制限など事業活動に大きな影響を受け、前年に比べ減収減益となりました。一方で連結子会社の上海賽路客電子有限公司では、中国経済の再開に伴う需要の増加から売上高が前年を上回ったことや、新型コロナウイルス感染症に対する助成金を受給したことなどから前年に比べ増収増益となりました。

その結果、売上高は70億25百万円（前連結会計年度比2.0%減）、営業利益は2億36百万円（前連結会計年度比34.1%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億31百万円増加の123億88百万円となりました。

流動資産は、70億45百万円となり前連結会計年度末と比べ1億8百万円増加いたしました。これはたな卸資産が3億93百万円、受取手形及び売掛金が2億37百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が8億72百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、53億43百万円となり前連結会計年度末と比べ22百万円増加いたしました。これは有形固定資産が49百万円、無形固定資産が22百万円それぞれ減少しましたが、投資その他の資産が95百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて4億85百万円減少の87億15百万円となりました。

流動負債は、50億7百万円となり前連結会計年度末と比べ5億91百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金が2億64百万円、短期借入金が3億円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、37億8百万円となり前連結会計年度末と比べ1億6百万円増加いたしました。これは長期借入金が増加したことが4億9百万円減少しましたが、リース債務が4億82百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、36億72百万円となり前連結会計年度末と比べ6億16百万円増加いたしました。これは剰余金の配当を81百万円実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を7億26百万円計上し、利益剰余金が6億45百万円増加したことなどによるものであります。この結果自己資本比率は29.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億35百万円増加し、23億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果得られた資金は21億23百万円（前連結会計年度比475.4%増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益10億26百万円、減価償却費4億75百万円、たな卸資産の減少額3億90百万円であり、主な減少要因は仕入債務の減少額2億71百万円であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果使用した資金は5億5百万円（前連結会計年度比33.5%減少）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出3億21百万円、無形固定資産の取得による支出1億53百万円であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果使用した資金は6億85百万円（前連結会計年度は31百万円の獲得）となりました。主な増加要因はセール・アンド・リースバックによる収入1億57百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出4億22百万円、短期借入金の純減額3億1百万円であります。

なお、当社グループの連結キャッシュ・フローの指標のトレンドは下表のとおりであります。

	2019年1月期末	2020年1月期末	2021年1月期末
自己資本比率 (%)	25.1	24.9	29.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.4	44.6	55.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	14.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.2	7.0	36.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定経営の根幹を成す株主様からの支援に報いるため、株主様への利益配分を安定かつ継続的に実施することを重要な経営課題の一つとして考えており、利益水準や将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して、適切な利益配分を行うこととしております。当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

利益剰余金の配当につきましては、2011年1月期以降は無配を継続しておりましたが、2019年1月期において中間5円、期末5円、年間合計10円の配当を実施し復配いたしました。

2021年1月期におきましても、継続的な安定配当の基本方針のもと、当社の今後の事業展開等に鑑み1株当たり10円の期末配当を実施する予定であります。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の充実強化及び今後の事業展開のための財源として利用していく予定であります。

次期の配当につきましても、現時点で業績は減収減益を想定しておりますが、安定かつ継続的な利益配分の重要性に鑑み、1株当たり10円の期末配当を実施する予定であります。

当社は、今後も安定かつ継続的に配当を実施しうる利益体質の確立を目指してまいります。

(5) 今後の見通し

景気の先行きにつきましては、ワクチン接種等の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策が講じられる中で、各種政策の効果もあり総じて緩やかな回復が続くことが期待されますが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりには十分注意する必要があります。

当社グループの2022年1月期の連結業績予想は、当社においては次世代通信規格「5G」の市場拡大に伴う設備投資の動向から引き続きプリント基板製造装置の販売増加を見込み、工作機械および産業用機械分野向け操作パネルについても市場の回復を想定するものの、大型液晶パネル向けのインクジェットコーターの販売が減少する見込みであることから減収減益を想定しております。

連結子会社では、JPN, INC. においては前連結会計年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって操業制限など事業活動に大きな影響を受けましたが、感染対策の徹底により安定的な操業を行える状況となったことや新規案件の量産開始などを想定し増収増益を見込んでおります。上海賽路客電子有限公司においては世界的な半導体不足の拡大によって客先の生産計画変更や生産拠点の見直しなどによる減産リスクや、新型コロナウイルス感染症に関連する助成金の減少を想定し、減収減益を見込んでおります。

グループ全体では減収減益となり、売上高109億96百万円、経常利益5億73百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億72百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,630,282	2,502,368
受取手形及び売掛金	2,702,087	2,464,848
商品及び製品	111,920	204,599
仕掛品	1,626,360	1,112,828
原材料及び貯蔵品	607,504	635,344
その他	258,861	127,067
貸倒引当金	△173	△1,905
流動資産合計	6,936,843	7,045,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,752,659	5,708,239
減価償却累計額	△4,434,713	△4,492,826
建物及び構築物（純額）	1,317,946	1,215,412
機械装置及び運搬具	4,165,102	4,220,061
減価償却累計額	△3,133,397	△3,195,582
機械装置及び運搬具（純額）	1,031,704	1,024,478
工具、器具及び備品	1,127,042	1,147,154
減価償却累計額	△985,889	△1,023,514
工具、器具及び備品（純額）	141,153	123,639
土地	2,170,813	2,107,859
使用権資産	—	128,411
減価償却累計額	—	△6,447
使用権資産（純額）	—	121,964
建設仮勘定	32,370	51,017
有形固定資産合計	4,693,989	4,644,373
無形固定資産		
その他	404,221	381,428
無形固定資産合計	404,221	381,428
投資その他の資産		
投資有価証券	34,219	62,328
破産更生債権等	4,947	4,769
長期未収入金	40,568	40,568
退職給付に係る資産	66,028	69,490
繰延税金資産	1,151	482
その他	133,505	200,446
貸倒引当金	△58,215	△60,737
投資その他の資産合計	222,204	317,346
固定資産合計	5,320,416	5,343,148
資産合計	12,257,259	12,388,300



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,844,394	1,579,946
短期借入金	1,981,113	1,680,344
1年内返済予定の長期借入金	413,000	400,000
リース債務	1,179	71,653
未払金	489,730	511,209
未払法人税等	113,797	100,666
前受金	389,821	411,322
賞与引当金	20,582	27,059
設備関係支払手形	110,182	41,308
その他	234,888	183,528
流動負債合計	5,598,689	5,007,039
固定負債		
長期借入金	2,776,000	2,367,000
リース債務	—	482,554
繰延税金負債	121,030	327,267
退職給付に係る負債	512,736	524,456
資産除去債務	4,300	4,300
その他	187,951	2,760
固定負債合計	3,602,018	3,708,337
負債合計	9,200,707	8,715,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	1,107,799	1,107,799
利益剰余金	2,030,281	2,675,602
自己株式	△20,002	△20,120
株主資本合計	3,418,077	4,063,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,351	△9,973
為替換算調整勘定	△371,471	△377,681
退職給付に係る調整累計額	14,296	△2,704
その他の包括利益累計額合計	△361,526	△390,359
純資産合計	3,056,551	3,672,922
負債純資産合計	12,257,259	12,388,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
売上高	10,368,079	11,588,490
売上原価	7,915,714	8,481,835
売上総利益	2,452,364	3,106,655
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△13	1,500
給料及び賞与	707,141	693,936
賞与引当金繰入額	7,706	8,570
退職給付費用	36,752	22,274
減価償却費	84,107	109,926
販売手数料	23,396	44,043
試験研究費	191,210	177,585
その他	1,080,894	969,871
販売費及び一般管理費合計	2,131,195	2,027,709
営業利益	321,169	1,078,945
営業外収益		
受取利息	4,672	9,068
受取配当金	3,191	3,226
為替差益	6,383	—
受取賃貸料	30,093	24,153
助成金収入	5,696	78,742
その他	11,345	14,936
営業外収益合計	61,382	130,127
営業外費用		
支払利息	52,238	57,607
為替差損	—	20,575
シンジケートローン手数料	62,040	—
賃貸費用	9,703	7,467
減価償却費	42,719	30,305
その他	3,382	23,390
営業外費用合計	170,084	139,347
経常利益	212,467	1,069,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7,701	2,836
投資有価証券売却益	—	2,044
債務免除益	28,859	—
特別利益合計	36,561	4,881
特別損失		
固定資産売却損	598	318
固定資産除却損	9,921	478
減損損失	18,500	47,735
特別損失合計	29,020	48,532
税金等調整前当期純利益	220,008	1,026,074
法人税、住民税及び事業税	147,998	79,061
法人税等調整額	△37,107	220,158
法人税等合計	110,891	299,219
当期純利益	109,117	726,854
非支配株主に帰属する当期純利益	3,842	—
親会社株主に帰属する当期純利益	105,274	726,854

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
当期純利益	109,117	726,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,240	△5,621
為替換算調整勘定	△66,336	△6,210
退職給付に係る調整額	37,351	△17,001
その他の包括利益合計	△36,225	△28,833
包括利益	72,892	698,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,682	698,020
非支配株主に係る包括利益	1,209	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	1,068,072	1,965,772	△20,002	3,313,842
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△40,766	—	△40,766
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	105,274	—	105,274
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	39,726	—	—	39,726
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	39,726	64,508	—	104,234
当期末残高	300,000	1,107,799	2,030,281	△20,002	3,418,077

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,889	△307,768	△23,054	△327,933	72,135	3,058,044
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△40,766
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	105,274
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	39,726
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,240	△63,702	37,351	△33,592	△72,135	△105,727
当期変動額合計	△7,240	△63,702	37,351	△33,592	△72,135	△1,492
当期末残高	△4,351	△371,471	14,296	△361,526	—	3,056,551

当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	1,107,799	2,030,281	△20,002	3,418,077
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△81,532	—	△81,532
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	726,854	—	726,854
自己株式の取得	—	—	—	△118	△118
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	645,321	△118	645,203
当期末残高	300,000	1,107,799	2,675,602	△20,120	4,063,281

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,351	△371,471	14,296	△361,526	—	3,056,551
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△81,532
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	726,854
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△118
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△5,621	△6,210	△17,001	△28,833	—	△28,833
当期変動額合計	△5,621	△6,210	△17,001	△28,833	—	616,370
当期末残高	△9,973	△377,681	△2,704	△390,359	—	3,672,922

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	220,008	1,026,074
減価償却費	427,097	475,836
減損損失	18,500	47,735
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	4,254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,883	6,026
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43,449	△15,780
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△19	17
受取利息及び受取配当金	△7,863	△12,294
助成金収入	△5,696	△78,742
支払利息	52,238	57,607
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,044
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,103	△2,518
有形固定資産除却損	9,921	478
シンジケートローン手数料	62,040	—
売上債権の増減額 (△は増加)	87,070	238,830
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△490,654	390,854
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,132	△271,137
未払金の増減額 (△は減少)	△50,500	100,907
前受金の増減額 (△は減少)	382,284	21,501
その他	△251,482	194,957
小計	586,293	2,182,563
利息及び配当金の受取額	7,863	12,294
利息の支払額	△52,493	△58,197
法人税等の支払額	△178,347	△92,145
助成金の受取額	5,696	78,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,013	2,123,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△456,010	△321,727
有形固定資産の売却による収入	24,001	26,283
無形固定資産の取得による支出	△184,181	△153,516
投資有価証券の取得による支出	△2,398	△32,397
投資有価証券の売却による収入	—	2,724
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	—	326
定期預金の預入による支出	△109,560	△213,880
定期預金の払戻による収入	—	213,880
その他	△31,588	△25,889
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△759,737</b>	<b>△505,196</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	528,418	△301,542
長期借入れによる収入	3,341,960	—
長期借入金の返済による支出	△3,819,000	△422,000
リース債務の返済による支出	△2,301	△37,160
セール・アンド・リースバックによる収入	56,492	157,014
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△28,000	—
自己株式の取得による支出	—	△118
配当金の支払額	△40,766	△81,532
非支配株主への配当金の支払額	△5,618	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,185</b>	<b>△685,337</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,673	2,646
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△381,212	935,370
現金及び現金同等物の期首残高	1,792,375	1,411,162
現金及び現金同等物の期末残高	1,411,162	2,346,533



（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（IFRS第16号「リース」の適用）

当社グループの在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。本会計基準の適用により、借手のリース取引については、原則、使用权資産およびリース負債を認識するとともに、使用权資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。

本会計基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従って、本会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、有形固定資産の「使用权資産（純額）」が121,964千円、流動負債の「リース債務」が1,456千円、固定負債の「リース債務」が218,840千円増加し、流動負債の「その他」が80,994千円減少しております。なお、連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の移動制限に伴う営業活動の停滞、客先における設備投資延期など、事業活動に影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の終息時期については、概ね2022年1月期中を想定しており、2023年1月期には経済状況は改善に向かうと仮定し、会計上の見積り（固定資産の減損等）を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は当社管轄のもと、事業運営を行っております。したがって当社グループは事業活動を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、「電子機器部品製造装置事業」、「ディスプレイおよび電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器部品製造装置事業」はプリント基板製造装置、インクジェットコーター等の製造、販売を行っております。「ディスプレイおよび電子部品事業」はメンブレンスイッチパネル、シルク印刷、ネームプレート等の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しています。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,187,505	7,169,352	10,356,857	11,221	10,368,079	—	10,368,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,187,505	7,169,352	10,356,857	11,221	10,368,079	—	10,368,079
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	△38,579	359,642	321,062	106	321,169	—	321,169
セグメント資産	3,933,096	6,958,066	10,891,163	1,661	10,892,824	1,364,435	12,257,259
その他の項目							
減価償却費	68,638	301,398	370,037	56	370,094	—	370,094
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	36,906	354,323	391,229	—	391,229	207,607	598,836

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券、遊休資産等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として当社基幹システム更新に係る投資額であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,554,127	7,025,171	11,579,299	9,191	11,588,490	—	11,588,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,554,127	7,025,171	11,579,299	9,191	11,588,490	—	11,588,490
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	843,904	236,858	1,080,763	△1,817	1,078,945	—	1,078,945
セグメント資産	3,292,423	7,070,622	10,363,046	3,327	10,366,373	2,021,926	12,388,300
その他の項目							
減価償却費	80,840	348,766	429,607	45	429,652	—	429,652
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	25,655	246,151	271,806	—	271,806	70,977	342,783

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券、遊休資産等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として当社基幹システム更新に係る投資額であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
5,144,480	3,936,995	1,225,551	61,052	10,368,079

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
3,985,741	447,254	260,994	4,693,989

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
4,998,198	5,244,850	1,309,464	35,977	11,588,490

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
3,752,008	497,084	395,280	4,644,373

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
兼松(株)	2,336,908	電子機器部品製造装置

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器部品 製造装置	ディスプレイ および電子部品	計			
減損損失	—	—	—	—	18,500	18,500

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器部品 製造装置	ディスプレイ および電子部品	計			
減損損失	—	—	—	—	47,735	47,735

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり純資産額	374円89銭	450円50銭
1株当たり当期純利益	12円91銭	89円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	105,274	726,854
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	105,274	726,854
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,153	8,153

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	475,280	1,107,614
受取手形	742,744	654,572
売掛金	1,002,360	923,637
商品及び製品	30,080	96,442
仕掛品	1,616,431	1,003,392
原材料及び貯蔵品	155,920	156,791
その他	207,329	196,033
貸倒引当金	△176	—
流動資産合計	4,229,971	4,138,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,214,372	1,127,102
構築物	63,666	61,119
機械及び装置	464,771	384,649
工具、器具及び備品	78,915	71,340
土地	2,170,813	2,107,859
建設仮勘定	7,637	12,080
有形固定資産合計	4,000,178	3,764,151
無形固定資産		
ソフトウェア	20,778	369,086
ソフトウェア仮勘定	368,816	—
その他	3,587	5,449
無形固定資産合計	393,182	374,536
投資その他の資産		
投資有価証券	34,219	62,328
関係会社株式	479,821	479,821
関係会社出資金	403,645	403,645
破産更生債権等	4,947	4,769
長期未収入金	41,355	41,355
前払年金費用	48,068	78,155
繰延税金資産	110,892	—
その他	142,630	156,941
貸倒引当金	△100,842	△103,393
投資その他の資産合計	1,164,737	1,123,622
固定資産合計	5,558,098	5,262,310
資産合計	9,788,069	9,400,794



(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	970,605	753,022
買掛金	245,056	214,131
短期借入金	1,800,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	413,000	400,000
リース債務	1,179	70,197
未払金	395,656	397,855
未払法人税等	14,638	26,794
前受金	387,180	404,980
その他	188,798	145,579
流動負債合計	4,416,114	3,912,562
固定負債		
長期借入金	2,776,000	2,367,000
リース債務	—	263,713
繰延税金負債	—	60,499
退職給付引当金	506,684	521,872
資産除去債務	4,300	4,300
債務保証損失引当金	48,144	84,075
その他	186,321	—
固定負債合計	3,521,450	3,301,461
負債合計	7,937,564	7,214,023
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	8,693	8,693
その他資本剰余金	1,059,379	1,059,379
資本剰余金合計	1,068,072	1,068,072
利益剰余金		
利益準備金	60,519	66,306
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	72,087	64,035
繰越利益剰余金	374,179	718,449
利益剰余金合計	506,786	848,792
自己株式	△20,002	△20,120
株主資本合計	1,854,856	2,196,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,351	△9,973
評価・換算差額等合計	△4,351	△9,973
純資産合計	1,850,505	2,186,771
負債純資産合計	9,788,069	9,400,794

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
売上高	5,880,662	7,033,353
売上原価	4,512,828	4,924,685
売上総利益	1,367,834	2,108,668
販売費及び一般管理費	1,613,300	1,532,662
営業利益又は営業損失 (△)	△245,466	576,005
営業外収益		
受取利息及び配当金	77,438	228,250
受取賃貸料	21,835	15,819
その他	9,424	5,821
営業外収益合計	108,698	249,891
営業外費用		
支払利息	46,176	43,875
シンジケートローン手数料	62,040	—
為替差損	1,354	115
賃貸費用	9,703	7,467
減価償却費	42,719	30,305
その他	1,285	13,603
営業外費用合計	163,279	95,368
経常利益又は経常損失 (△)	△300,047	730,529
特別利益		
固定資産売却益	2,357	1,313
投資有価証券売却益	—	2,044
関係会社貸倒引当金戻入益	30,000	—
特別利益合計	32,357	3,358
特別損失		
固定資産売却損	598	318
固定資産除却損	1,470	425
減損損失	18,500	47,735
債務保証損失引当金繰入額	9,547	35,930
特別損失合計	30,116	84,410
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△297,806	649,477
法人税、住民税及び事業税	53,860	56,559
法人税等調整額	△101,160	169,379
法人税等合計	△47,300	225,938
当期純利益又は当期純損失 (△)	△250,505	423,538

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300,000	8,693	1,059,379	1,068,072	56,442	79,021	662,593	798,058
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△40,766	△40,766
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△6,933	6,933	-
当期純損失(△)	-	-	-	-	-	-	△250,505	△250,505
利益準備金の積立	-	-	-	-	4,076	-	△4,076	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	4,076	△6,933	△288,414	△291,271
当期末残高	300,000	8,693	1,059,379	1,068,072	60,519	72,087	374,179	506,786

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20,002	2,146,128	2,889	2,889	2,149,017
当期変動額					
剰余金の配当	-	△40,766	-	-	△40,766
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
当期純損失(△)	-	△250,505	-	-	△250,505
利益準備金の積立	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△7,240	△7,240	△7,240
当期変動額合計	-	△291,271	△7,240	△7,240	△298,512
当期末残高	△20,002	1,854,856	△4,351	△4,351	1,850,505

当事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000	8,693	1,059,379	1,068,072	60,519	72,087	374,179	506,786
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△81,532	△81,532
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△8,051	8,051	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	423,538	423,538
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
利益準備金の積立	-	-	-	-	5,787	-	△5,787	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	5,787	△8,051	344,270	342,006
当期末残高	300,000	8,693	1,059,379	1,068,072	66,306	64,035	718,449	848,792

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20,002	1,854,856	△4,351	△4,351	1,850,505
当期変動額					
剰余金の配当	-	△81,532	-	-	△81,532
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
当期純利益	-	423,538	-	-	423,538
自己株式の取得	△118	△118	-	-	△118
利益準備金の積立	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△5,621	△5,621	△5,621
当期変動額合計	△118	341,888	△5,621	△5,621	336,266
当期末残高	△20,120	2,196,744	△9,973	△9,973	2,186,771

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。